

フランス消費者契約法における情報提供義務と濫用条項規制

— EUおよびフランスでの調査報告 —

野澤 正 充

一 はじめに

二 一九九三年のEC指令ⅡEUの調査

三 情報提供義務 Ⅱフランスの調査¹

四 濫用条項の規制Ⅱフランスの調査²

五 おわりに

(参考資料 質問事項対訳表)

一 はじめに

(1) 本稿の目的

一九九八年一月に、国民生活審議会消費者政策部会は、欧米の制度を参考に検討した、消費者と事業者の間のあらゆる契約に適用される民事ルールである「消費者契約法(仮称)」(以下、「消費者契約法」とする)の内容(中間報告)を明らかにした。⁽¹⁾しかし、その制定については、「事業者の一部にかなりの抵抗がある」⁽²⁾とされている。そこで、一九九八年末の消費者契約法に関する最終報告のとりまとめを前に、⁽³⁾経済企画庁から松本恒雄教授を座長とす

る委員会に、欧米諸国における消費者契約法の実務に対する影響を調査することが委託された。⁽⁴⁾ 本稿は、右委員会に参加した筆者のEUおよびフランスの調査報告⁽⁵⁾に、若干の資料を追加してまとめたものである。

もつとも、EUおよびフランスの消費者契約法制を紹介する邦語文献には、これまでも優れたものが多く、本稿もそれらに負うところが大きい。しかし、実際に現地でインタビューを行ってみると、これまでなされた紹介とはニュアンスの異なる点も存在した。また、消費者契約法制の実務への影響については、いまだ紹介がなされていないように思われる。そこで、本稿は、これらの点に配慮しつつ、わが国の消費者契約法に関連して、従来のEUとフランスにおける議論を整理することを目的とするものである。

(2) 本稿の対象①—契約締結過程の適正化

1 概 説

ところで、わが国の消費者契約法の目的は、消費者契約における契約締結過程およびその契約内容の適正化を図ることによって、消費者の利益を確保することにある。⁽⁶⁾ このうち、契約締結過程の適正化については、次の三つの点が指摘されている。すなわち、第一は、情報提供義務違反または不実告知の場合の契約取消権である。また、第二は、事業者に威迫・困惑行為があった場合の消費者の契約取消権であり、第三は、交渉の経緯等からは消費者が予測することができないような契約条項（不意打ち条項）を契約内容としない、という規制である。

2 情報提供義務

まず消費者契約法は、情報提供義務違反および不実告知について、次のような方向性をうち出している。すなわち、「事業者が、契約の締結に際して、契約の基本的事項その他消費者の判断に必要な重要事項について、情報を提供しなかった場合又は不実のことを告げた場合であって、当該情報提供があった又は当該不実の告知がなかった

ならば消費者が契約締結の意思決定行わなかった場合には、消費者は当該契約を取り消すことができる」。これは、「消費者取引における十分な情報に基づく自発的な意思決定を確保する」⁽⁷⁾ことを目的とし、伝統的な民法では、詐欺や錯誤などの意思表示の瑕疵の問題として処理されてきた。しかし、かかる民法の解決は、消費者にとって十分な救済にはならない。なぜなら、わが国では、詐欺による取消(九六条)および錯誤による無効(九五条)を主張するには、厳格な要件が課されているからである。すなわち、詐欺の場合には、相手方をだまして錯誤に陥れようとする故意と、この錯誤によって意思表示をさせようとする故意の二重の故意が要件となる⁽⁸⁾。また、錯誤の場合には、要素の錯誤でなければならず、しかも、消費者契約において問題となることが多いのは動機の錯誤であり、消費者の動機の表示が要件とされる⁽⁹⁾。そこで、消費者契約法では、事業者の消費者に対する情報提供義務を認め、事業者の故意の有無にかかわらずその違反があった場合に、消費者に契約の取消権と損害賠償請求権を認めたのである⁽¹⁰⁾。

ところで、フランスでは、かかる情報提供義務に対応するものとして、「情報提供義務」(obligation précontractuelle de renseignements ou d'informations)を認めている。ただしこれは、後述のように、詐欺・錯誤などの意思表示の瑕疵の拡張理論として位置づけられている。

このフランス法の立場からもうかがわれるように、契約締結過程の適正化の問題は、ヨーロッパでは契約法一般の問題として処理されている。そして、契約法の一般原則は、各国によって異なるため、それを統一的に理解することは難しい。それゆえ、EUでは、わが国の消費者契約法と異なり、契約締結過程に関する指令は検討していない⁽¹¹⁾ことであった。換言すれば、消費者契約の締結過程の適正化は、各国の契約法に委ねられることになる。

なお、「不実告知」という概念は、フランス法では見当たらない。おそらく、詐欺の拡張として考えているものと思われる。

3 威迫・困惑行為および不意打ち条項

つぎに、消費者契約法は、「契約の勧誘に当たって、事業者が消費者を威迫した又は困惑させた場合であつて、当該威迫行為又は困惑行為がなかったならば消費者が契約締結の意思決定を行わなかった場合には、消費者は当該契約を取り消すことができる」とする。これも、民法の強迫の規定(九六条)では強迫の故意につき詐欺と同じく二重の要件を課し、消費者の保護に充分でないため、「強迫に該当しないようなレベルのものもカバー」して、⁽¹²⁾ 契約の取消権および損害賠償請求権を認めたものである。

ところで、フランス法では、威迫・困惑行為に対応する「不当威圧」という概念は存在せず、この問題についても、詐欺・錯誤および強迫の概念の拡張により対処している。⁽¹³⁾ それゆえ、今回の調査ではこの点については省略した。また、不意打ち条項の規制は、ドイツの普通取引約款規制法に由来する。⁽¹⁴⁾ それゆえ、これについても今回の調査の対象外とした。⁽¹⁵⁾

(3) 本稿の対象②—契約内容の適正化

他方、契約内容の適正化につき消費者契約法は、「信義誠実の要請に反して、消費者に不当に不利益な契約条項」、すなわち不当条項に関しては、「その全部又は一部について効力を生じない」とする。そして、中間報告では、不当条項という概念が抽象的であり、「個別事案における結論についての予見可能性が低」いことから、「不当条項リストを作成し、当然に無効とされる条項をブラック・リストとして、不相当と評価された場合にのみ無効とされる条項をグレイ・リストとして、それぞれ列挙する」ことが提案されていた。⁽¹⁶⁾ しかし、一九九九年一月に公にされた国民生活審議会の報告では、不当条項をブラック・リストとグレイ・リストに分類する必要がないとの提案がなされている。すなわち、「消費者契約法における証明責任については民事訴訟法の原則どおりとし、グレイ・リ

ストの証明責任についてもこれと同様の取扱いをしたとしても特段の問題は生じないものと考えられることから、不当条項をブラック・リスト及びグレイ・リストにあえて分類する必要はない」とする⁽¹⁷⁾。その理由は、「消費者契約法における証明責任については民事訴訟法の原則どおりとし、グレイ・リストの証明責任についてもこれと同様の取扱いをしたとしても特段の問題は生じない」と解されることにある⁽¹⁸⁾。

これは、一九九三年四月五日の消費者との契約における濫用条項に関するEC指令第九三―一三号、および、それに基づくフランスの消費法典(Code de la consommation)における濫用条項(clauses abusives)の規制と同様である。

なお、「不当条項」という用語は、各国の訳語に応じてニュアンスの違いがあり、英語のunfairは「不公正」となり、また、フランス語では「濫用条項」となる。以下では、EUとフランスにおける議論の紹介については、さしあたり、「濫用条項」という語を統一的に用いることにする。

(4) 検討の順序

以下では便宜的に、まず、EUでの濫用条項の規制に関するヒアリング調査を簡単に紹介する。ついで、フランスに関しては、①情報提供義務、②濫用条項規制の順に検討する。なお、本稿の末尾に、インタビューに際して筆者が用いた質問事項の和仏対訳表を参考のため添付しておく。

(1) 経済企画庁消費者行政第一課編『消費者契約法(仮称)の具体的内容について―国民生活審議会消費者政策部会中間報告と関連資料―』(大蔵省印刷局、一九九八年)(以下、「中間報告」とする)。この中間報告までの検討の経緯については、「消費者取引の適正化に向けて―第一次国民生活審議会消費者政策部会報告(平成八年二月六日)―NBL六〇八号(一九九七年)六一頁、『特集 消費者法の立法課題』法律時報七〇巻一〇号(一九九八年)六頁、とりわけ、細川幸一「消費者法の立法化に関連する最近の主な動き」同一一頁および千葉恵美子「消費者

契約法—国民生活審議会消費者政策部会中間報告を踏まえて」同一四頁参照。

なお、一九九九年一月に、国民生活審議会消費者政策部会から『消費者契約法（仮称）の制定に向けて』と題する報告（以下、「国生審報告」とする）が公にされている。この国生審報告につき、川口康裕「消費者契約法の制定に向けて」ジュリスト一一五四号（一九九九年）九九頁。

(2) 千葉恵美子・同前。なお、各界からの意見聴取をまとめた未公開の資料として、「国民生活審議会消費者政策部会・消費者契約適正化委員会合同会議（第三回）」（一九九八年）がある。

(3) 中間報告・前掲（注1）「刊行に当たって」。これをまとめたものが、国生審報告・前掲（注1）である。

(4) 経済企画庁委託調査「諸外国における消費者契約法の影響とその対応に関する緊急調査」（一九九九年。以下、「調査報告書」とする）。

(5) 実際のフランスおよびEUの調査は、一九九八年一〇月一二日から二二日までの日程で行われた。その際に、筆者がインタビューしたのは、次の機関の方々である。

【フランス】①司法省 (Ministère de la Justice, Direction des Affaires civiles et du Sceau)＝カトリーヌ・シャムラン (Catherine CHADELAT) 裁判官 (Magistrat, Sous-Directeur de la législation Civile) クローデット・ニコレット (Claudette NICOLETIS) 裁判官。②経済省 (Ministère de l'économie des finances et de l'industrie)＝ジャン・ル・メーリ (Gérard MEDORI, Chef du bureau Droit de la consommation) 氏。ジャン・リモンク・ダニエル (Jean-Luc DANIEL) 氏。③経済省・不当条項委員会 (Commission des clauses abusives)＝マルティヌ・ケルニヨン (Martine KERNINON, Secrétaire générale) 氏。④クリスティアン・ラルメ (Christian LAROMET) 教授 (パリ第二大学＝民法・消費者法) フランソワ・シャバス (François CHABAS) 教授 (パリ第二大学＝民法) ⑤フランソワーズ・タジャン (Françoise TAJAN) 弁護士。なお、タジャン弁護士は、後藤巻則教授にご紹介いただいた。そのほか連絡したけれども、残念ながら今回調査できなかった機関としては、ジェローム・フランク (Jérôme FRANCK) 弁護士 (雑誌「Que choisir?」の元編集長) 国立消費研究所 (Institut National de la Consommation) およびフランス経営者評議会 (CNPF) がある。

【EU】EU本部消費者行政課 (service "Politique des Consommateurs")＝モー・ペネラ (Maud PENNELLA) 氏、アレクサンドラ・ニコラプルー (Alexandra NICOLAKOPOULOU) 氏。

貴重な時間を割いてインタビューに応じてくださった以上の方々に、改めてお礼を申し上げます。

- (6) 中間報告・前掲（注1）二頁および二三頁。
- (7) 経済企画庁国民生活局『消費者契約適正化法（仮称）の論点』（一九九七年）二七頁。
- (8) 経済企画庁・同前二八頁以下。
- (9) 経済企画庁・同前三〇頁以下。
- (10) 中間報告・前掲（注1）三六頁以下。
- (11) EUでのヒアリング。
- (12) 経済企画庁・前掲書（注7）四〇頁。

(13) 「不当威圧」の概念はイギリス法に由来する。この点については調査報告書(注4)五〇頁以下(板東俊夫執筆)参照。なお、実際にフランスでのヒアリング調査において「威迫」および「困惑行為」を説明しても、それは、詐欺(dol)・錯誤(erreur)・強迫(violence)のいずれかに該当するはずだ、という答えしか返ってこなかった。

(14) 中間報告・前掲(注1)四二頁。

(15) おそらくフランスでは、不意打ち条項の規制は、契約の解釈一般の問題として処理されるものと思われる。

(16) 中間報告・前掲(注1)五〇―五一頁。

(17) 国生審報告・前掲(注1)四二頁。

(18) 川口・前掲論文(注1)一〇二頁。

二 一九九三年のEC指令ⅡEUの調査

(1) EC指令への各加盟国の対応

一九九三年のEC指令は、一九九四年二月三十一日までに、各加盟国がこの指令に対応するための法律、規則および行政規定を施行しなければならない、としていた(二〇条一項)。この期限は必ずしも守られなかったけれども、現在では、ほとんどの加盟国がこの指令を国内法化している。すなわち、自国の法規がすでに指令に調和している旨をEU委員会に報告したオランダ・ベルギーのほか、国内の法規に修正を施した加盟国としては、ギリシャ(二九九一、一九九四年)、スウェーデン(二九九四年)、フィンランド(二九九四年)、イギリス(一九九四年)、イタリア(一九九四年)、フランス(一九九五年)、ポルトガル(一九九五年)、ドイツ(一九九六年)、オーストリア(一九九六年)がある。⁽¹⁾

また、濫用条項の法形式としては、新たに立法した国(イギリス)のほか、既存の民法典(オランダ)または他の法典に組み入れた国(フランス・ギリシャ)などがある。そして、その内容はさまざまであり、やや揶揄的に述べ

れば、EC指令と同じものは一つもない、とのことであつた。⁽²⁾これは、このEC指令が最低保護基準を定めたにすぎない(八条)ことのほかに、後述するように、EC指令を制定する際に、その適用範囲や不当条項リストの効力などにつき、各加盟国の考えが一致しなかったことによるものである、と思われる。

なお、このEC指令の各加盟国への影響については、現在EUでも調査中であり、一九九九年度内にはその報告書が公にされる、とのことであつた。

(2) 適用範囲

一九九三年のEC指令は、事業者と消費者との間で締結される契約のみに適用される(二条一項)。そして、「事業者」および「消費者」の定義は、第二条に規定されている。とりわけ、「事業者」の中に、公共サービスに携わる者も含まれることは、第二条(c)および前文一四からも明らかである。したがって、指令は、事業者と消費者との間の「すべての契約」に適用されることになる。

しかし、指令は、契約のすべての条項に適用されるわけではない。その適用される「条項」については、次の三つの制限がある。

まず第一に、「各加盟国またはEU理事会がその当事者になつてゐる国際条約の諸規定もしくは諸原則のような、『強行的規定』(dispositions législatives ou réglementaires impératives)を反映した契約条項は、とりわけ運輸の領域において、この指令の規定の適用を受けない」(二条二項)とされている。⁽³⁾なぜなら、加盟国またはEU理事会が当事者となつて定めた消費者契約に関する法律および条約には、濫用条項は含まれないと推定される(前文一三)からである。

なお、この「強行的規定」という用語は、民法の「強行規定」と「任意規定」の区別における「強行規定」とは

異なることに注意しなければならない。というのも、指令にいう「強行的規定」には、「いかなる協定もなされていない場合に、法律によって契約当事者間に適用される規定（そこには任意規定も含まれる―筆者注）」も含まれる（前文二三）⁽⁴⁾からである。

第二に、「条項の濫用的性質の評価は、契約の主たる目的物の確定および代金・報酬とその反対給付として提供されるべき財産・サービスの適正（に関する条項）については、これらの条項が明確かつ平明に規定されている場合には、なされないものとする」（四条二項）。この規定は、EU理事会によって挿入されたものであり、⁽⁵⁾契約の目的物と代金額が明確に記載されている場合には、濫用条項であるとの評価はなされない旨を定めるものである。それゆえ、あらかじめ代金額が定まっていなかった場合には、濫用条項規制が代金額の適正につき機能する可能性を残している点に注意を要する。⁽⁶⁾

第三に、最も重要な制限は、第三条第一項である。すなわち、濫用か否かの評価は、「個別に交渉されなかった契約条項」についてのみ行われる。この点につき、EC委員会の当初の提案は、標準約款の条項と個別契約の条項とを区別せず、すべての消費者契約の条項に指令が適用される、としていた。しかし、個別交渉を経た条項までも規制の対象にすることは、契約自由の原則を著しく損なう、との反対論が現れた。そこで、欧州議会では、この問題を長期にわたって審議し、最終的には指令の適用範囲を制限することを拒否し、当初の委員会提案を支持した。にもかかわらず、議会は、当事者の個別交渉を経た契約条項を除外する修正案を可決した、という経緯がある。⁽⁷⁾

その結果、当事者の個別交渉に基づく契約条項についての消費者の保護は、国内法規に委ねられることとなった。もともと、指令は、個別交渉による条項を含む標準約款契約にも適用され、その場合には、事業者の側で当該条項が当事者の個別交渉に基づくものであり、指令の適用外であることを立証しなければならない、と規定する（三条二項二文）。また、「ある条項が事前に作成され、それゆえに、消費者がその内容に影響を及ぼしえなかった場

合、とりわけそれが附合契約中の条項である場合には、その条項は個別的に交渉がなされなかったものとみなされる」との規定も置かれている（三条二項一文）。

(3) 濫用条項の判断基準

1 判断基準

ある契約条項が濫用的であるか否かの判断基準については、EC指令第三条第一項が一般的に定めている。すなわち、「個別の交渉されなかった契約のある条項が、信義誠実 (*bonne foi*) の要請に反して、その契約から生ずる当事者の権利義務（関係）に重大な不均衡をもたらし、それによって消費者を害する場合には、（その条項は）濫用的であるとみなされる」。ここでは、この規定によって、「信義誠実の原則」がヨーロッパ法に導入されていることが注目される。というのも、この概念は、大陸法にはなじみがあるけれども、コモン・ローおよびスカンディナヴィア法では採用されていないからである。⁽⁸⁾ それゆえ、指令においては、その判断基準を明確にするため、以下のような配慮を行っている。

まず第一に、前文一六は、「信義誠実」の評価の基準を明らかにする。すなわち、「信義誠実の評価をする際には、とりわけ、当事者の交渉上の地位の強さ、消費者がその条項に同意すべき動機を有していたか否か、消費者の特別な注文によってその商品またはサービスが販売または供給されたか否かが考慮されねばならない。また、信義誠実の要件は、事業者が、その：相手方を公正かつ公平に処遇することによって充足される」と規定する。

第二に、指令の第四条第一項は、ある条項が濫用であるか否かの評価につき、第三条第一項よりも具体的に定めている。すなわち、「契約条項の濫用性は、契約締結の目的とされた物品もしくはサービスの性質を考慮し、契約締結の時のすべての状況、および、その契約に含まれる他の条項またはその契約が依存する他の契約の条項のす

べてを考慮して、評価されなければならない」とする。

第三に、委員会は当初から、以上のような一般的な規定に、濫用とみなされる契約条項のリストを補う必要がある、と判断していた。そして、かかる濫用条項のリストには、以下のような効用が期待されていた。⁽⁹⁾すなわち、①濫用条項のリストは、「濫用」という、必然的に広範とならざるをえない概念の範囲を明確にするとともに、②それにより、法的安定性が高まることによって、訴訟の増加が制限されることが期待される。また、③事業者にとっても、標準約款契約をつくる際に、濫用条項リストがガイドラインとなる。加えて、④濫用条項リストは、各加盟国内のさまざまな審級における法の適用を、より調和的にする。

そこで、つぎに、この濫用条項リストの効力について検討する。

2 濫用条項リストの効力

欧州議会は、第一読会において、このリストの効力を明確に定めることを要求していた。⁽¹⁰⁾すなわち、「強制的ではあるが、非網羅的な」(contraignant mais non exhaustive) リストを考えていた。これを受けてEC委員会は、一九九二年に改訂された草案において、リストを付則(annexe)として加え、その性質をいわゆるブラック・リストである、として規定した(草案三条三項)。なお、このリストは、各加盟国の判例を検討し、実務上頻繁に問題となる条項を集めたものである。⁽¹¹⁾

これに対して加盟国は、ブラック・リストとすることに反対し、委員会は一九九三年三月に妥協案として、「濫用が推定される条項」のリストとする修正案を提示した。しかし、閣僚理事会は、この修正案も否定して、「濫用である」とみなされうる条項の、指示的かつ非網羅的な(indicative et non exhaustive) リスト」を規定するにとどまった(指令三条三項)。

問題となるのは、この「指示的」という用語である。これは、「単に各加盟国の裁判官に、つねに第三条第一項

および第四条に定められた一般的基準に照らして、契約条項を評価する自由を認めた趣旨である」と解されている。⁽¹²⁾

(4) EC指令の消費者契約への影響

1 訴訟の増加

EC指令の各加盟国による国内法化が、各国の経済にいかなる影響を与えたかについては、現在のところ検討されて⁽¹³⁾いない。

しかし、イギリスでは、不公正条項に関するクレームが顕在化した、との報告がEU本部になされている。⁽¹³⁾他方、フランスでは、EC指令以前にすでに濫用条項を規制する法律が存在したため、EC指令の前後で、訴訟の数はそれほど変化していないと考えられる。⁽¹⁴⁾また、濫用条項の規制により、契約の安定性が損なわれるおそれはある(特に、その旨の批判はないが)。しかし、この規制は、消費者契約における当事者間の不均衡を是正するものであり、それによって契約の安定性が損なわれるのもやむをえない、というのが担当者の個人的意見であった。

2 契約条項の作成・解釈

EC指令第五条第一文は、「消費者に提示されたすべてのまたは一定の条項が書面による契約においては、これらの条項は常に明確かつ平明 (claire et compréhensible) な用語で作成されなければならない」と規定し、事業者がこの義務に違反した場合には、次のような厳格解釈のサンクションを科す。すなわち、「ある条項の意味につき疑いのある場合には、消費者にとっても有利な解釈が優先する」(五条二文)。

この規定は、EC委員会によって修正案に加えられたものであり、委員会は当初、より厳格な次のような規定を考えていた。すなわち、消費者は、その契約締結前に、契約条項を検討するための現実の機会を与えられなければ

ならず、その機会がない場合には、これらの条項は消費者によって承諾されたものとはみなされえない、という規定である。

しかし、閣僚理事会は、かかる規定が、濫用条項とは関係のない、合意の形成に関するものであると解して、指令からは削除した。⁽¹⁵⁾にもかかわらず、その規定に対応する消費者の権利が、前文二〇と付表の濫用条項リスト一―(i)に規定されている。⁽¹⁶⁾

ところで、この第五条により、事業者の標準約款が特に膨大な量になった、というクレームはない。また、この規定が、消費者の訴訟を助長させる、という事実もEU本部には報告されていない。⁽¹⁷⁾

なお、濫用条項規制は、消費者の自己責任には帰せられない問題につき消費者を保護するものであり、消費者の自己責任の意識にとってマイナスになるものではない、というのがEUの担当者の個人的意見であった。

(1) 鹿野菜穂子「不正条項規制における問題点(二)」立命館法学二五六号(一九九七年)一四一―一四一九頁。

(2) EUでのヒアリング。

(3) 以下の規定の訳出に際しては、河上正二「消費者契約における不正条項に関するEC指令(仮訳)」NBL五三四号(一九九三年)四一頁以下、および、新美育文「消費者契約における不正条項に関するEC指令の概要と課題」ジュリスト一〇三四号(一九九三年)七八頁以下を参照した。

(4) M. TENREIRO, Les clauses abusives dans les contrats conclus avec les consommateurs, Contrats, Concurrences, Consommations, mai 1993, Chronique 7, p. 1. なお、筆者は当初、EU本部において、TENREIRO氏にインタビューを申し込みアポイントメントをとっていたが、当日同氏の都合がつかなくなり、その部下の二名の女性(前節・注5参照)に話を伺うことになった。

(5) TENREIRO, *ibid.*, p. 2.

(6) TENREIRO, *ibid.*

(7) TENREIRO, *ibid.* なお、新美・前掲論文(注3)八〇頁。

(8) TENREIRO, *ibid.* なお、この点については、調査報告書(前節・注4)五八頁参照。

(9) TENREIRO, *ibid.*

- (10) 以下の立法の経緯については、TENREIRO, *ibid.*, pp. 2-3. なお、新美・前掲論文(注3) 八一頁。
- (11) EUでのヒアリング。
- (12) TENREIRO, *op. cit.* (note 4), p. 3°.
- (13) EUでのヒアリング。なお、イギリスにおける不正条項に関するクレームの実態については、調査報告書(前節・注4) 六三頁以下参照。
- (14) もっとも、後述のように、フランスでのヒアリング調査では、データはないが訴訟が増加した、というのが裁判官および弁護士による実感である。
- (15) TENREIRO, *op.cit.* (note 4), p. 4.
- (16) 前文二〇は次のように規定する。すなわち、「契約は明確かつ平明な言葉で作成されなければならず、消費者は現実にすべての条項を検討する機会を与えられるべきであり、かつ、もし疑いのあるときは、消費者にとつてもっとも有利な解釈が優先する」。また、濫用条項リスト一(i)は、「契約の締結以前にそれを知る現実の機会を消費者がもたなかった条項に関して、撤回する機会を与えずに消費者を拘束すること」が濫用条項に該当するとする。
- (17) EUでのヒアリング。

三 情報提供義務Ⅱフランスの調査1

(1) はじめに

消費法典は、その冒頭である第一一一一条において、情報提供義務につき次のように規定している。すなわち、「すべての職業的な物品の売主またはサービスの提供者は、契約の締結前に、消費者に対して、その物品またはサービスの本質的な特性(*caractéristiques essentielles*)を知らせなければならない」。この規定は、事業者の消費者に対する情報提供義務を一般的に認めるものである。けれども、その要件および効果については、何ら規定していない。そこで以下では、この規定の適用範囲および要件・効果を明らかにした後、民法典の意思表示の瑕疵(詐欺・錯誤・強迫)との関連につき、簡単に検討する。

(2) 消費法典第一一一一条

1 適用範囲

消費法典第一一一一条は、すべての事業者に対して適用される⁽¹⁾。以下では、判例において若干問題となった事業者について概観する。

① 医療従事者医者は、その患者に対して、彼の行う治療に内在するリスク (risques inhérents) につき情報を提供しなければならず (Civ. 1^{re}, 29 mai 1984, 1^{re} et 2^e Espèces, D. 1985. 281, note F. BOUVIER)⁽²⁾。かつ、それを超えて助言義務 (obligation de conseiller) を負う場合がある (Civ. 1^{re}, 29 mai 1984, 3^e Espèce, D. 1985. 281, note F. BOUVIER)⁽³⁾。また、情報提供義務は、処方する医者と同じく、その処方を実施する者にも課せられる (Civ. 1^{re}, 14 octobre 1997, D. 1997. IR. 236 ; J.C.P. 1997. II. 22942, rapp. P. SARGOS)。

以上は公立病院の事案であるが、公立病院でない民間のクリニックも、入院し介護する契約につき、患者に対してそのクリニックが提供しうるサービスに関して情報を提供する義務を負う (Civ. 1^{re}, 14 oct. 1997, D. 1997. IR. 238)。

なお、情報提供義務の立証責任に関して、判例は、医者が、患者に対してその義務を尽くした旨を立証しなければならぬとする (Civ. 1^{re}, 25 février 1997, Rev. trim. dr. civ. 1997, 434, obs. P. JOURDAIN ; J.C.P. 1997. I. 4025, obs. G. VINET ; Gaz. Pal. 1997, I. 274, rapp. P. SARGOS, note J. GUIGUE)。

② 不動産業者 業者はその顧客に対して、契約の目的物の特殊性を完全に明らかにしなければならず (Civ. 1^{re}, 30 oct. 1985, Bull. civ. I, 1958, n° 277)⁽⁴⁾。たとえば、あらかじめ土地台帳を調べておくことも必要である (Civ. 1^{re}, 9 juillet 1980, Bull. civ. I, 1980, n° 212)⁽⁵⁾。

③ 法律家 弁護士はその依頼者に対して情報を提供し、かつ、助言する義務を負い、その義務を尽くしたこと

を立証しなければならない (Civ. 1^{re}, 29 avril 1997, Bull. civ. 1997, I. n° 132 ; J.C.P. 1997. II. 22948, note MARTIN⁽⁶⁾)。

また、公証人は、「その依頼者が弁護士⁽⁷⁾の助言を得ていたとしても、みずからの契約の結果につき、明確に説明する (éclairer) 義務を負う」 (Civ. 1^{re}, 10 juillet 1995, arrêt n° 1, Bull. civ. 1995. I. n° 312) かつ、「依頼者に個人的な助言者 (conseiller personnel) が存在しても、そのことが公証人の助言義務 (devoir de conseil) を免れさせることにはならない」 (Civ. 1^{re}, 10 juillet 1995, arrêt n° 2, Bull. civ. *ibid.*) とされている⁽⁸⁾。

④ 銀行員 銀行員はその顧客に対して、投機的取引から生ずるリスクにつき、情報を提供しなければならない。ただし、その顧客が、そのリスクを充分に把握している場合にはこの限りでない (Com. 18 mai 1993, D. 1993. IR. 165)。また、銀行員は、顧客との間でなされている取引の条件につき適切な情報を提供する義務を負い、この情報提供義務は、契約関係にはいる時のみならず、後に銀行がその条件を改定する場合にも尽くされなければならない (Paris, 12 janvier 1996, D. 1996, Somm. 1124)。

以上のほか、自動車業者 (含、中古自動車修理業者)、薬剤師、食料品の販売業者、製品の販売業者、請負業者など、さまざまな業種に情報提供義務が課されている⁽⁹⁾。

2 要件・効果

消費法典は、情報提供義務の要件につき、「本質的な特性」 (caractéristique essentielles) と規定するのみで、明確に定めていない。この「本質的な特性」とは、その製品ないしサービスの「肝要な質」 (qualités substantielles) を意味するが、それは用語の置き換えにすぎず、それによって情報提供義務の要件が明らかになるわけではない⁽¹⁰⁾。また、消費法典は、情報提供義務違反の効果についても規定していない。そこで、前記のような判例を素材に、情報提供義務に違反した場合の効果を検討し、その効果から要件を導くのが適切である、と解される。

まず、情報提供義務に違反した場合の効果としては、刑罰 (罰金・禁固) と民事罰 (契約の無効・取消と損害賠

償)が考えられる。

① 刑 罰 事業者が消費者を欺くような仕方故意に沈黙を守り、契約を締結させた場合に、もし消費者が正確な情報を得ていればその契約を結ばなかったであろうときは、その消費者は、DDCCRF (Direction Départementale de la Concurrence, de la Consommation et de la Répression des Fraudes) に苦情を申し立てることができ、この DDCCRF とは、経済省の下に置かれた「競争・消費および詐欺防止総局」(DGCCRF) の、各県 (département) に設置された部局であり、平均約三〇名の職員が配属されている⁽¹¹⁾。

この場合に、具体的ケースに応じて、以下の規定が適用される。

第一に、事業者が、商品の「肝要な質」(qualités substantielles) について、消費者を「騙した」(tromper) 場合には、消費法典第二一三一条第一号により、その事業者は、二年の禁固または二五〇〇〇〇フランの罰金を科される。また、その併科も可能である。判例としては、中古自動車の販売につき、業者が偽って当該自動車が良好な状態にあると保証した場合に、この規定の適用を認めたものがある (Crim. 29 septembre 1979, D. 1980, IR 131)。

第二に、事業者が、消費者に契約させるに際して、その者の住居に訪れ、その者の行為無能力または無知につけこんだ (abuser de la faiblesse ou de l'ignorance d'une personne) 場合には、消費法典第二二一八条により、五年の禁固または六〇〇〇〇フランの罰金を科される (併科も可)。

第三に、買主の無知に詐欺的につけこんだ場合には、刑法典第三一三―四条も適用される。

そして第四に、虚偽広告については、消費法典第二二二一条が規定する。ただし、この規定は、情報提供義務と同じく、その違反の効果については規定していない。

② 民事罰 以上のような刑事罰のほかに、消費者は事業者に対し、契約の解消 (無効または取消)、および (または)、その解消によっては回復できない損害が生じた場合にはその損害の賠償を求めて、民事裁判所に訴えを提

起することができる。その根拠となる規定は、以下の通りである。

第一は、民法典第一一一条以下の強迫である。⁽¹²⁾すなわち、事業者が消費者に契約の締結を強制するような圧力をかけた場合には、同条が適用ないし類推適用される。裁判例としては、旅行の参加者に対して威迫の下に、その旅程を中断する契約書にサインさせた事例がある (Bourges, 11 avril 1990, Gaz. Pal. 1990. I. Somm. 310)。

第二に、民法典第一一六条の詐欺⁽¹³⁾があげられる。すなわち、買主に錯誤を惹起するために、売主の詐術 (ruses ou manœuvres) が用いられ、かつ、それによって契約が締結された場合には、同条が適用される。

第三は、民法典第一一〇条の錯⁽¹⁴⁾である。すなわち、買主が知ることに利益を有しているような、製品またはサービスの特性に関して、売主が故意に沈黙を守っていた場合には、錯誤にあたる場合もある。もっとも、後述するように、情報提供義務は、詐欺と錯誤の中間的な領域に位置づけられる。

第四に、不法行為 (民法一三八二条) による救済があげられる。たとえば、薬剤師が薬の副作用に関する情報を提供しなかった事案に関し、情報提供義務違反を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求を認容した判例として、破毀院第一民事部一九八六年四月八日判決 (J.C.P. 1987. II. 20721, obs. G. VIALA et A. VIANDIER) がある。

このように、民事罰としては、不法行為を除くと、意思表示の瑕疵 (詐欺・強迫・錯誤) が問題となる。

(3) 民法典における意思表示の瑕疵との関連

1 概説

フランスにおいては、消費法典で情報提供義務が定められる以前に、この義務の存在が判例および学説により承認されていたという経緯がある。すなわち、情報提供義務は、厳格な要件を課す詐欺および錯誤の適用領域を拡張し、表意者を保護するための概念として認められている。

ところで、ここにいう「情報提供義務」とは、契約締結前の情報提供義務 (obligation précontractuelle de renseignement) のことであり、契約上の情報提供義務 (obligation contractuelle de renseignement) とは区別される⁽¹⁵⁾。そして、次のように定義される。すなわち、情報提供義務とは、当事者間に情報量の格差がある取引において、より多くの情報量を有している当事者の一方が、相手方に対して、その契約締結のための意思の決定を左右するような重要な事項につき、一定の情報を提供する義務である⁽¹⁶⁾。この義務は一般的なものであり、より高度な、たとえば、目的物が危険性を有する場合にその危険性を警告すべき「警告義務」 (obligation de mise en garde) や、弁護士、公証人、医師などの専門家が、その「専門的優越性」に基づき負担する「助言義務」 (obligation de conseil) とも区別される⁽¹⁷⁾。そして、かかる情報提供義務の根拠は、次の二点に求められる⁽¹⁸⁾。

まず第一に、実質的根拠としては、契約当事者間における情報量の格差の存在があげられる。すなわち、伝統的には、情報の調査は自己責任の原則に委ねられていた。けれども、①契約当事者の社会的および経済的地位の不均衡、②通信販売、割賦販売、リース契約、ファクタリングなどの複雑な契約類型の出現、③附合契約の増加などにもない、両当事者間に情報量の格差が生じ、それを是正する法律および判例が増加している。

第二に、形式的根拠として判例および学説は、契約の履行について要求される信義誠実 (bonne foi = 民法一一三四条三項) を、契約締結段階においても認めている。そして、かかる信義誠実の観点から、消費者取引において、情報量の格差を是正するものが情報提供義務である、ということになる。

2 詐欺の拡張

この情報提供義務は、フランス法では、詐欺の拡張理論として登場する。すなわち、民法典第一一六条の詐欺の要件としては、「術策」 (manœuvre) が必要であり、これは、積極的に相手方を欺罔する行為であると解されてきた。それゆえ、かつての判例は、術策を伴わない単なる沈黙 (réticence) は詐欺にあたらない、と解していた⁽¹⁹⁾。

しかし、その後、単なる沈黙も、信義則上相手方に告知する義務（＝情報提供義務）があるにもかかわらず、それを故意に告げなかった場合には、詐欺にあたる、と解されるようになる。つまり、わが国における議論に引きなおすと、「沈黙による詐欺の場合、欺罔行為は情報提供義務違反と評価されることによって初めて違法性を帯びるのであり、その意味で、情報提供義務は、欺罔行為の違法性判断基準としての役割を果たす」こと⁽²⁰⁾になる。

もともと、かかる情報提供義務による詐欺の領域の拡張には、次のような限界がある。すなわち、詐欺が成立するためには、欺罔行為が故意によることが必要であり、過失による詐欺の成立は認められない。それゆえ、事業者が情報提供義務に「故意に」違反したことが要件となる。しかし、①故意の立証は困難であり、しかも、②単なる沈黙の場合には、それを外的事実から推定することも困難である。⁽²¹⁾

3 錯誤の拡張

フランス民法典第一一〇条第一項は、「目的物の本質」にかかわる錯誤でなければ、契約が無効にならない旨を規定する。問題となるのは、たとえば売買契約の締結に際して売主が、買主が錯誤に陥っていることを知りながら沈黙によりこれを利用した場合に、かかる要件が緩和されるか否かである。

この点につき判例は、売主の沈黙を不誠実な行為であるとみなし、かかる不誠実な行為がある場合には錯誤を容易に認める傾向がある、との指摘がなされている。⁽²²⁾ もともと、ここでは「情報提供義務が直接には機能しておらず、より一般的に錯誤者の相手方の不誠実が問題とされている」⁽²³⁾。けれども、学説により、表意者の相手方の情報提供義務違反が認定される場合には、「本質」に関する錯誤が容易に認められることが指摘されている。⁽²⁴⁾

他方、明文はないが、フランスの判例・学説は、表意者が錯誤に陥ったことにつき過失 (faute) がある場合には、錯誤無効を認めない、と解している。⁽²⁵⁾ これは、「表意者自身に事実調査ないし情報取得義務があることが前提」⁽²⁶⁾ となり、「逆に契約の相手方がかかる情報を表意者に提供すべき義務がある場合には」問題とならない要件である。

そうとすれば、事業者に情報提供義務が認められる場合には、消費者側の錯誤の要件が緩和されることになる。

4 小 括

フランス法においては、情報提供義務は、詐欺および錯誤の拡張理論として発展してきたものである。けれども、その意義は、単に「意思表示の瑕疵」でカヴァーしきれない領域を詐欺または錯誤の法理で救済することあるのではなく、これらの規定を、「意思ではなく当事者の行為態様という新たな視角から検討することを可能にしたことにある」⁽²⁷⁾といえよう。

(4) 消費法典の契約実務に対する影響

以上のように、情報提供義務は、かねてより判例および学説によって承認されてきた。それゆえ、その消費法典への明文化が契約実務に大きな影響を及ぼした、という事実は認められない。すなわち、消費法典第一一一一条の規定により、契約の安定性が損なわれたという事実はなく、また、訴訟が増加したという事実もない⁽²⁸⁾。つまり、消費法典の情報提供義務の規定は、以前からの規制を集約しただけである⁽²⁹⁾。もともと、全体としては、消費者による訴訟およびクレームが年々増加しているが、これは発明品が増えたことによるものであると解される⁽³⁰⁾。

なお、情報提供義務の不履行は、原則として消費者の側が立証責任を負う。しかし、現実には、両当事者がそれぞれ証拠を提出することになり、裁判官の自由裁量に委ねられている。その際に、説明書ないし説明の手引き(notice explicatif)が重要な証拠の一つになるとのことであった⁽³¹⁾。

- (1) Code de la consommation commenté par J.P. PIZZIO, Montchrestien, 2^e éd., 1996, p. 85.
- (2) 一五歳の少年が大動脈の検査を受けたところ、髄質に傷害が生じた事案。判決は、右検査が不可欠かつ緊急でなかったにもかかわらず、

「契約上の債務、とりわけ情報提供義務 (obligation de renseigner) を尽くさなかった」胸部外科医と放射線科医の連帯責任を認めた原判決を支持した。なお、下級審ではあるが、歯医者も同じく情報提供義務を負うものがある (Poitiers, 8 avril. 1992, D. 1993, Somm. 27)。

(3) 事故に遭った六四歳の女性に医師が別の検査を受けるよう口頭で助言したにもかかわらず、その女性が右助言に従わずに障害が残った。原審は、右医師が書面で助言しなかった点に契約責任があるとしたが、破毀院第一民事部は、「特段の事情がない限り、…医師には、書面によって助言義務を尽くすことまで要求されない」と判示して、原判決を破毀した。

(4) 事案は次のようであった。不動産の所有者が、ホテルおよびレストランの営業権とともにその不動産を一定の代金額で売却することを不動産業者に依頼した。そこで、右業者が買い受けを希望する者との間に売買予約契約を締結した。しかるに、右不動産の実勢価格が当初の代金額よりも高いことが判明したため、右所有者が売買契約の締結を拒否した。そこで、右業者が予定していた手数料を受け取れなかったとして、右所有者に損害賠償を請求した。第一審(大審裁判所)は、不動産業者がその依頼人(＝所有者)に対して、その所有する不動産の価値を助言しなかった点にフォートがあるとの理由で、原告(＝不動産業者)の請求を棄却したが、控訴院はその請求を認容した。しかし、破毀院第一民事部は、次のように判示して原判決を破毀した。すなわち、「不動産業者は、その依頼者に対して情報提供義務および助言義務を負い、とりわけ売買の目的物である財産の価値につき、(依頼者の望む) 代金額が明らかに何の根拠もなく低く見積もられている場合には、公正な情報を右依頼者に提供しなければならない」。

(5) 顧客がその選択した居住用建物を建築するために不動産業者を介して土地を購入したところ、法律上その建築が不可能であったという事案につき、不動産業者の助言義務違反が認められ、その損害賠償責任が肯定された。

(6) 弁護士が、その依頼者の利益に反して、敗訴することが明らかな訴訟を提起した事案。破毀院第一民事部は、次のように判示した。すなわち、「弁護士はその顧客に対して特別な情報提供義務と助言義務を負い、かつ、その義務を履行したことを立証しなければならない」。

(7) 不動産の売買契約に際し、買主が、公証人の助言に従い解除権を放棄して損害を蒙った事案。公証人は、右買主に弁護士が助言していた旨を主張したが、破毀院はかかる主張を認めず、本文のように判示して、公証人も責任を負うとした。

(8) 公証人を介して一つの建物にある複数の営業用店舗を取得したが、その建物に不法改築がなされていて、右取得者が契約を解除せざるをえず、それにより損害を蒙った事案。原審は、右取得者に個人的な助言者がいて、その者に責任があるとし、公証人の責任を否定したが、破毀院は、本文のように判示して原判決を破毀した。

(9) 判例の動向については、Code de la consommation, Dalloz, 1998, pp. 2-3' および 'Le code de la consommation commentée par l'Association F.O. Consommateurs, PRAI, 1998, pp. 21-22 参照。

(10) 具体例として、司法省の Mme CHADELAT 裁判官は、冷凍車の売買契約につき、その冷凍機能の情報を提供することをあげていた。

(11) 野村豊弘「フランスの消費者行政」平成七年度経済企画庁委託調査『規制緩和に伴う消費者行政システムのあり方に関する調査』(一九九六年)二四頁。

(12) 民法典第一一一一条および第一一二条は、強迫につき次のように規定する。なお、以下の規定の訳は、法務大臣官房司法法制調査部『法

務資料第四四一号・フランス民法典―物権・債権関係」を参照した。

第一一一一条 債務を契約した者に対して行われた強迫は、その合意の受益者以外の第三者によってなされた場合であっても、無効原因である。

第一一二条 ① 強迫は、それが通常人 (personne raisonnable) を威圧する性質を有し、かつ、その人身 (personne) または財産を著しい現在の害悪 (mal considérable et présent) にさらすおそれをその者に抱かせうる場合に存在する。

② この事項 (= 強迫の有無―筆者注) については、人の年齢、性別および条件 (condition) が考慮される。

(13) 民法典第一一六条第一項は、詐欺につき次のように規定する。すなわち、「詐欺は、当事者の一方が行った術策 (manœuvres) が、それがなければ地方当事者が契約を締結しなかったであろうことが明らかであるような場合には、合意の無効原因である」。

(14) 民法典一一〇条は、錯誤につき次のように規定する。

第一一一〇条 ① 錯誤は、合意の目的物の本質 (substance) そのものにかかわるときでなければ、その無効原因ではない。

② 錯誤は、契約を締結しようとする相手方のみにかかわるときは、なんら無効原因ではない。ただし、その者についての考慮が合意の主たる原因である場合には、この限りではない。

(15) J. CALAIS-AULOY = F. STEINMETZ, Droit de la consommation, Dalloz, 4^e éd, 1996, n° 50, p. 47.

(16) 後藤巻則「フランス契約法における詐欺・錯誤と情報提供義務 (一)」民商一〇二巻二号 (一九九〇年) 一九〇頁。なお、同論文は、この問題についての先駆的かつ優れた業績である。

(17) J. Ghestin, Traité de droit civil, La formation du contrat, L.G.D.J. 3^e éd, 1993, n° 594 et suiv., p. 577 et suiv.

(18) 後藤・前掲論文 (注16) 一九八―一九九頁。

(19) 判例については、後藤・前掲論文 (注16) (二) 民商一〇二巻三号三二五頁以下に詳しい。

(20) 横山美夏「契約締結過程における情報提供義務」ジュリスト一〇九四号 (一九九六年) 一三四頁。

(21) 森田宏樹「『合意の瑕疵』の構造とその拡張理論 (2)」NBL四八三号 (一九九一年) 五九頁。

(22) 後藤・前掲論文 (注16) (三・完) 民商一〇二巻四号四四四頁以下。

(23) 後藤・同前四四六頁。

(24) 後藤・同前四四七頁。

(25) わが国では、表意者に重過失がある場合に錯誤無効が認められない (民法九五条但書)。

(26) 森田・前掲論文 (注21) (1) NBL四八二号二八頁。

(27) 森田・前掲論文 (注21) 五九頁。この点において、情報提供義務を欺罔「行為」の違法性判断基準として位置づける横山助教授の見解と一致する。

(28) ヒアリングによる (Mme CHADELAT à la ministère de la Justice et M. MEDORI à DGCCRF)。

(29) M. MEDORI からのヒアリング。

(30) M. MEDORI からのヒアリング。

(31) Mme CHADELAT 裁判官と Mme NICOLETIS 裁判官からのヒアリング。

四 濫用条項の規制Ⅱフランスの調査²

(1) はじめに

フランスにおける消費者保護のための附合契約の規制は、一九七八年一月一〇日の製造物およびサービスにかかわる消費者保護および消費者情報に関する法律第二三号（スクリヴネル法）にはじまる。そして、この法律の第四章第三五条では、濫用条項の規制に関する規定が置かれていた。その後、いくつかの消費者保護に関する法律が制定され、一九九三年七月二六日にそれらを集大成した『消費法典』が制定された。⁽¹⁾ 前記のスクリヴネル法もこの消費法典に組み込まれたが、濫用条項の規制に関してはその内容に変更はなかった（二三二―二三五―一条）。

しかるに、一九九三年の濫用条項に関する EC 指令が出され、フランスもその対応に迫られることになり、一九九五年二月一日の法律第九六号により消費法典の規定が改正されるに至った。

以下では、フランスにおける濫用条項の規制につき、一九七八年の法律と新しい消費法典の規定とを対比することにする。⁽²⁾

(2) 一九七八年の法律による規制

1 法律の規定

一九七八年の法律第三五条(および消費法典旧一三二―一条)第一項は、次のように規定する。⁽³⁾ すなわち、「事業者(professionnels)と非事業者(non-professionnels)または消費者との間で締結された契約」の条項につき、以下の三つの要件を満たす場合には、この法律(三六条II消費法典旧一三二―二条)によって設置される「濫用条項」委員会の意見に従って、コンセイユ・デタの議を経て定めるデクレにより、禁止、制限または規制することができ⁽⁴⁾る」。その第一の要件は、規制の対象となる契約条項が、「代金の確定性または確定可能性ならびにその支払、目的物の内容またはその引渡、危険負担、責任および担保責任の範囲、合意の履行、解約、解除または更新の条件に関する条項」に限定される、ということである。また、第二の要件は、「これらの条項が、事業者の経済的な力の濫用によって非事業者または消費者に押しつけられたものとみられる」ことであり、第三に、その事業者に「過大な利益(avantage excessif)を与える」ことが要求される。

そして、同条第二項では、上記に「反して定められる濫用条項は、書かれなかったものとみなされる」とし、第三項では、以上の規定がいかなる形式の契約にも適用されるものであることを明らかにする。

2 適用範囲・規制効果

右の法律は、事業者と「非事業者または消費者」との間で締結される、すべての契約をその対象とし(一項)、附合契約でない、個別の交渉によって合意された契約の条項にも適用される(四項)。その意味では、後のEC指令よりも、その適用範囲は広いといえよう。

しかし、その反面において、対象となる契約条項は限定的であり、「契約の締結に関する諸要素が漏れて」いることが指摘されている。⁽⁴⁾ また、事業者の「過大な利益」の要件に加えて、「経済的な力の濫用」を要件とする点に

において、EC指令よりも厳格である。⁽⁵⁾

ところで、この法律の最も特徴的な点は、「『濫用的』か否かの判断に関する司法権から執行権への管轄委譲」にある。すなわち、ある契約条項が上記の三つの要件を充たしても、ただちにその条項が「書かれなかったものとみなされる」わけではなく、まず、濫用条項委員会がその条項の削除または修正を事業者に対して勧告し（旧二三二―四條）、その効力は、さらにコンセイユ・デタの議を経て、これらの条項を禁止、制限または規制するデクレが出されることによつてはじめて無効となる（旧一三二―一條）、という構造になっていた。その理由は、アンシャ・レジーム下の司法権（高等法院＝Parlement）に対する不信から、現代においても私人の契約関係に裁判所なし裁判官が介入することを嫌う、というフランスの伝統的な考え方に基づく。⁽⁸⁾

しかし、濫用的であるか否かの解釈権限が裁判所から奪われてしまうと、デクレによる禁止がない限り、すべての不当な条項が有効と認められてしまう、という問題がある。そして、かかるデクレは、現実にほとんど出されなかった。

3 「破毀院の反乱」⁽⁹⁾

右の一九七八年の法律に対しては、裁判所が抵抗した。すなわち、以下の破毀院判決が、裁判官に契約条項を濫用であるとみなしうる権限を認めるに至るのである。

【1】 破毀院第一民事部一九八七年七月一六日判決（D. 1987. Somm. 456, obs. J. -L. AUBERT ; D. 1988. 49, note J. CALAIS-AULOY ; J.C.P. 1988. II. 21001, note G. PAISANT）

事案は次のようであった。XがY家具会社から家具を買ったところ、その売買契約条項には、Yの引渡の遅滞が解除理由にならない旨の規定が置かれていた。しかし、Yが約束した引渡の日より一月と八日以上遅れて履行した

ため、XはYの履行遅滞を理由にその受領を拒み、裁判所に契約の解除を求めて訴を提起した。原審は、Xの訴を却下した。しかし、破毀院は、Yの右契約条項が「書かれなかったものとみなされなければならない」と判示して、原判決を破毀した。

【2】 破毀院第一民事部一九八九年一二月六日判決 (D. 1990. 289, note J. CHESTIN ; J.C.P. 1990. II. 21534, note Ph. DELEBECQUE ; Rev. trim. dr. civ. 1990. 277, obs. J. MESTRE)

事案は次のようであった。一九八五年六月に、Yの娘Aが、私立のインターナショナル・スクールであるXに生徒として登録した。その際に、YがXに対して、一年分の登録料として、一五九一五フランを八月一日から九ヶ月に分けて支払う旨を契約した。しかるに、Aは一〇月に二日しかXに出席せず、Yは、八月分と九月分の右登録料を支払ったのみで、Xに対して登録の解除を申し出た。そこで、XがYに対して右登録料全額の支払いを求めて訴を提起した。原審は次のように判示して、Yの支払義務を一〇月からの三ヶ月分に制限した。すなわち、学校の授業料は三ヶ月ごとの支払いが慣行であり、その慣行に反して、まだ始まったばかりの学年暦の一年分の授業料の支払義務を負わせる契約条項は濫用的である。しかし、破毀院は、「右契約条項が、その効力を奪うことができる性質の濫用を構成する」か否かを検討しなかった原審が、信義誠実の原則 (*bonne foi*) を規定する民法典第一一三四条に違反する、との理由で原判決を破毀した。

右の二つの判決は、一九七八年の法律では裁判官には認められていなかった、ある契約条項が濫用であるか否かを評価する権限を、裁判官に認めるものである。そして次の判決は、さらに積極的に、デクレのない場合につき、濫用条項の無効を認める。

【3】 破毀院第一民事部一九九一年五月一四日判決 (D. 1991. 449, note J. CHESTIN ; Rev. trim. dr. civ. 1991. 526, obs. J. MESTRE)

事案は次のようであった。Xが写真屋であるYに印画紙への定着を依頼したところ、ネガが失われ、それにつき免責条項が存在した。ところで、一九七八年の法律に基づき一九七八年三月二四日に出されたデクレ第四六四号では、売買契約における免責条項を濫用条項とする規定(二条)が置かれていた。しかし、本件は請負契約の事案であり、このデクレの適用がなかった。にもかかわらず、原審は、Yの免責条項が濫用であるとし、XのYに対する損害賠償請求を認容した。Y上告。破毀院は、「右条項が濫用的性格を帯び、したがって、書かれなかったものとみなされるべきである」とした原判決が「正当」である、と判示してYの上告を棄却した。

この【3】判決は、後のEC指令に基づく一九九五年の消費法典の改正を先取りするものであった、と解されている。⁽¹⁰⁾

さらに破毀院は、次の二つの判決によって、その立場を確立する。

【4】 破毀院第一民事部一九九三年五月二六日判決 (D. 1993. 568, note G. PAISANT ; D. 1994. Somm. 12, obs. Ph. DELEBECQ ; J.C.P. 1993. II. 22158, note E. BAZIN ; J.C.P. éd E, 1994. I. 313, n°15, obs. IZORCHE ; Rev. trim. dr. civ. 1994. 97, obs. J. MESTRE)

事案は次のようであった。Y公務員共済組合の加入者であるXが、同組合から一〇〇〇〇フランの貸付を受けた。その際にXは、次のようなYの内部規定第一六条に基づき、右貸付金の三パーセントにあたる三〇〇フランをYに払い込んだ。すなわち同条によれば、右払込金は、その貸付金の返済後に、Y組合の債務者の返済不能のリス

クを差し引いて右払込者(Ⅱ貸付金借入者)に償還されることになっていた。その後、XがYにその借入金を返済したところ、Yは右規定に基づきXに六〇フランしか償還しなかった。そこで、XがYに対して、残りの二四〇フランの返還を求めて訴を提起した。原審は、右内部規定がYに「過大な利益」を与えるものであり、濫用条項にあたるとして、Xの請求を認容した。Y上告。

破毀院は、まず、次のような一般論を述べる。すなわち、「(一九七八年の法律)第三五条からは、リスクの負担に関する条項が、非事業者または消費者に対して、他方当事者の経済的な力の濫用によって強制されるものであり、かつ、後者に過大な利益を与える場合には、書かれないものとみなされる」。しかし、本件の場合には、右条項は、借入者によって返済されない貸付金のリスクを、共済組合の原理に基づいて他の借入者に負わせるものであり、「経済的な力の濫用によって強制するものではなく、かつ、Y組合に過大な利益を与えるものではない」と判示して、原判決を破毀した。

【5】破毀院第一民事部一九九四年一月六日判決(D. 1994. Somn. 209, obs. Ph. DELEBECQ; J.C.P. 1994. II. 22237, note G. PAISANT; Rev. trim. dr. civ. 1994. 601, obs. J. MESTRE; ibid. 176, obs. R. PERROT; Rev. trim. dr. com. 1994. 541, obs. B. BOULOC)。

事案は、単純化すると次のようであった。Yがルノーのレンタカー会社であるXから、毎月レンタル料を支払う旨の三年間の契約で自動車をレンタルした。しかるに、右自動車が事故により破損し、その修理代金に保険の適用がなかったため、Yは右自動車をXに返還し、レンタル料の支払いもやめてしまった。そこでXは、右自動車を他に転売するとともに、ひな形(contrat type)のレンタル契約条項に基づき、いまだXに払い込まれていないレンタル料と解約による違約金との合計額から、右自動車の転売代金を控除した額をYに対して請求した。⁽¹¹⁾

破毀院は、まず、「X社から消費者に通常提示されるひな形契約は、…同社の経済的な力の濫用により消費者に對して強制される附合契約 (contrat d'adhésion) である」とみなされる」との原判決が、「法律的に正当である」と判示する。そして、つぎに、問題となる個々の契約条項を検討した。そうして、長期間のレンタル契約であるにもかかわらず、不可抗力の場合であっても、目的物の喪失ないし破損のリスクのすべてを借主に負わせる第七一条、および、解約の場合に損害金を支払わせる違約条項 (第九一二条) が、貸主 (X) に過大な利益を与えるものであると判示し、Xの請求を棄却した原判決を支持した。

かくして、一九九五年の消費法典の改正を前に、破毀院は、契約条項の濫用性を判断する権限が司法権に属する、ということを確認していたのである。

(3) 現行の消費法典 (一九九五年改正)

1 序 説

一九九五年二月一日の法律第九六号は、一九九三年に出されたEC指令を受けて、これを消費法典に組み入れた。この法律が制定される前の、フランスにおけるEC指令に対する反応は、同指令が従来の「フランス法の内容とそれほど大きな違いはない」⁽¹²⁾ というものであった。そして実際に、現行の消費法典の規定は、EC指令と大きく異なるところはない。しかし、いくつかの点につき相違があるため、以下ではその検討を行う。

2 適用範囲

適用範囲に関しては、次の二つの点において、フランスの消費法典の方がEC指令のそれよりも広いと解されている。⁽¹³⁾

まず第一に、EC指令はその対象を、「個別に交渉されなかった契約条項」すなわち附合契約(標準約款)に限定していた。⁽¹⁴⁾しかし、フランス法では、一九七八年の法律以来かかる限定は行わず、消費法典第一三二―一条も、「事業者と非事業者または消費者との間で締結された」すべての契約の条項に適用される、と規定している。

第二に、EC指令は、「強行的規定を反映した契約条項」には適用されないとしていた。⁽¹⁵⁾しかし、消費法典では、消費者をより保護するという観点から、かかる除外をしていない。

3 濫用条項の要件

他方、要件に関して消費法典第一三二―一条第一項は、EC指令第三条第一項に従い、「非事業者または消費者を害して、契約当事者の権利義務に重大な不均衡を生じさせることを目的または効果とした条項が濫用的である」と規定する。すなわち、一九七八年の法律に規定されていた濫用条項の三つの要件のうちの二つ(条項の限定および事業者の経済的な力の濫用)を廃し、「過大な利益」の要件のみを「重大な不均衡」という用語に置き換えたものである。⁽¹⁶⁾もともと、「事業者の経済的な力の濫用」の要件を削除したことは、「実務に本質的な違いをもたらすものではない」との指摘がなされている。なぜなら、「事業者の経済的な力の濫用は、消費者に提示される附合契約に内在する」ものだからである。⁽¹⁷⁾

ところで、ある条項が濫用であるか否かの評価につき、消費法典第一三二―一条第五項は、EC指令第四条第一項に従い、次のように規定する。すなわち、「ある条項の濫用性は、契約締結の時のすべての状況およびその契約に含まれる他のすべての条項を考慮して、評価されなければならない」。

しかし、この規定もすでに、意思自治と信義誠実の原則を規定した民法一一三四条、および、契約の解釈基準を規定した民法一一五六条以下と同じ趣旨であり、フランス法に新しいものを付加するものではない、と解されている。⁽¹⁸⁾

また、消費法典は、EC指令第五条に従い、「契約条項は：明確かつ平明な用語で作成されなければならない」と規定し（一三三―二条一項）、「その意味につき疑いがある場合には、消費者または非事業者にもっとも有利に解釈される」旨を定めている（同二項）。この規定によって、消費者が自己に有利な解釈をし、悪質なクレームを増加させることが懸念される。⁽¹⁹⁾けれども、フランス民法典はすでに同様の規定を有しており（二一六二条は、「疑いがある場合には、契約は、債権を有している者に不利に、かつ、債務を負った者に有利に解釈される」と規定する）、かかる懸念は新しいものではない。⁽²⁰⁾

4 濫用条項の効果

ところで、消費法典第一三二―一条第三項は、付則 (annexe) に濫用条項リストを掲げる旨を規定する。もともと、このリストは、EC指令と同じく、「指示的かつ非網羅的」なものであり、いわゆるブラック・リストでもなければ、濫用性が推定されるグレイ・リストでもない。つまり、このリストには法的効力がなく、「原告（消費者）は、（このリストの）条項を含む契約に関する訴訟においても、その条項の濫用性の立証を免れない」と規定されている（一三二―一条三項二文）。

しかし、この規定はまた、ある条項が濫用であるか否かの評価の権限を裁判所に認めるものでもある。すなわち、消費法典は、これまでの判例をとりいれ、司法裁判所に濫用条項の判断を委ね、それが濫用である場合には、その無効（書かれざるものとみなす）¹¹（一三二―一条六項）を宣言する権限を認めている。

もつとも、消費法典第一三二―二条以下では、従前のように濫用条項委員会を認め、かつ、第一三二―一条第二項では、この委員会の意見に基づき、コンセイユ・データが濫用条項を決めるデクレを発する権限を認めている。そして、現実には、濫用条項の規制に関しては、裁判所よりも濫用条項委員会の役割が大きいことが指摘されている。すなわち、濫用条項委員会は、一名の長（司法裁判官）、二名の司法もしくは行政裁判官またはコンセイユ・デ

タの構成員、二名の契約法に関する学識経験者、事業者および消費者の代表が四名ずつの計一三名によって構成され(一九九三年三月一〇日のデクレにより改正)、次の四つの活動を行っている。すなわち、①デクレの起草のための意見の作成、②契約モデルの中から濫用条項を摘示し、場合によっては事業者に勧告する。また、③活動報告書を作成し、④係属中の訴訟において裁判官の要請がある場合には、濫用性についての意見を述べる。とりわけ、④は裁判官にとって重要であり、濫用であるか否かを終局的に評価するのは裁判官であるが、濫用条項委員会の意見は重要である、とされている。⁽²¹⁾

(4) 消費法典の消費者契約への影響

かかる消費法典による濫用条項の規制は、現実の消費者契約にいかなる影響を与えたであろうか。

まず、これまでの検討からは、この規制がフランスにおける従前の規制と大きく異なっていない、ということを目指することができる。そうとすれば、この消費法典の改正により、実務が大きく変化したとは考えられない。たとえば、消費者による訴訟の増加については、データはわからないが、裁判官および弁護士は「増加した」という実感を有している。⁽²²⁾しかし、①フランスでも、訴訟には時間と費用がかかるため裁判を回避する傾向があること、および、②その対策としては、消費者団体が訴訟を起こすことが考えられるが、フランスの消費者団体はあまり強くなく、訴訟をしない傾向があることを考慮すると、訴訟が著しく増加したとは解されない。⁽²³⁾

なお、フランスでも、契約書ないし附合契約を、行政と消費者団体および事業者が三者共同で作成することもあり、また、事業者団体がそのようにして作成した自主ルールを傘下の事業者に強制力なしに推奨することはある、⁽²⁴⁾とのことであつた。

(1) 鎌田薫「フランス」経済企画庁委託調査『我が国における約款規制に関する調査』(一九九四年) 一七六頁。

(2) この問題を簡潔にまとめるものとして、鹿野菜穂子「不公正条項規制における問題点(二)」立命館法学二五七号(一九九八年) 一二頁以下がある。また、一九九八年一〇月六日には東京大学・日仏法学会において、このテーマに関し、「フランスにおける不当条項の扱い」(Le traitement français des clauses abusives dans les contrats)と題する、ストラスブール第三大学のフィリップ・シムレール(Philippe SIM-
LER)教授の講演会が行われた。同講演会は、吉田克己教授の明快かつ適切な訳と相まって、興味深いものであった。

(3) この法律については、鎌田・前掲論文(注1) 一九一頁以下、および、北村一郎「諸外国における消費者(保護)法(4)ーフランス」『消費者法講座ー第一巻 総論』(日本評論社、一九八四年) 二四〇頁以下参照。

(4) 北村・同前二四一頁。

(5) 前述のように(二参照)、EC指令では、当事者の権利義務の「重大な不均衡」を要件とする。これは、一九七八年の法律における事業者の「過大な利益」に対応する。しかし、EC指令には「経済的な力の濫用」の要件はない。

(6) 北村・前掲論文(注3) 二四四頁。

(7) 絶対主義王政下において、国王に対抗するいわゆる「法服貴族」(noblesse de robe)が、その政治的主張の拠点としたのが高等法院であった。すなわち、高等法院は、地域ごとに異なる慣習を適用して裁判する固有の裁判権のほかに、国王の王令も各地の高等法院の登録簿に記載されない限りその管轄区域内では適用されない、という消極的な立法権(法令登録権)を有していた。そうして、高等法院は国王権力に反抗し、その権限を濫用するところから、「国王以上に反動の拠点」とみなされ、国民の不信をかっていた。かかる高等法院の専横については、滝沢正『フランス法』(三省堂、一九九七年) 四〇頁以下、大村敦志「民法と民法典を考えるー思想としての民法」のためにー」民法研究第一巻(一九九六年) 八九―九〇頁参照。なお、滝沢・同前四二頁は、国民の高等法院に対する反感が、「大革命後のフランスにおいて、司法権の独立ではなく司法権からの他の二権の独立に配慮がなされた権力分立をもたらすことになる」と指摘する。この点については、中舎寛樹「民法における法規解釈を規定する要因に関する覚書(二)」南山法学二二巻二号(一九九七年) 一〇九頁以下も参照。

(8) 北村・前掲論文(注3) 二四四頁は、濫用条項の判断についての司法権から執行権への管轄委譲の背景に、「判事の権限強化の傾向、および、とりわけ経済的考慮への介入に対する警戒というフランス的脈絡が存する」ことを指摘する。また、前掲(注2)のシムレール教授の講演会では、「一九七八年の法律において、なぜ濫用条項か否かを判断する権限が司法権から奪われたのか」という筆者の質問に対して、同教授は「それがフランスの伝統的な考え方である」と答えられた。

(9) シムレール(吉田訳)・講演会(注2) において用いられた表現。

(10) シムレール・同前講演会。

(11) 実際の事案では、Yに代わって、消費者団体(Union fédérale des consommateurs de l'Isère)が当事者になり、その当事者適格も争われている。

(12) 鎌田・前掲論文(注1) 一八八頁、野村豊弘「フランスの消費者行政」経済企画庁委託調査『規制緩和に伴う消費者行政システムのあり方

に関する調査」(一九九六年)四〇頁。

(13) H.DAVO, *Clauses abusives : bref aperçu de la loi du 1^{er} février 1995 transposant la directive 93/13/CEE*, *Revue européenne de droit de la consommation* 1995, pp. 215-216.

(14) 本稿ニ参照。

(15) 本稿ニ参照。

(16) DAVO, *op. cit.* (note 13), pp. 217-218.

(17) DAVO, *ibid.* なお、実際に、一九九五年改正前の事例である、一九九四年の破毀院第一民事部判決【5】は、附合契約であることにより、事業者の経済的な力の濫用の要件を認めていた。

(18) H. BRICKS, *Les clauses abusives*, L.G.D.J., 1982, n°18 et suiv., p. 19 et suiv.

(19) この点を指摘するのが、司法省の Mme CHADELAT 裁判官である(ヒアリング)。

(20) BRICKS, *op. cit.* (note 18), n°19, pp. 19-20.

(21) Mme CHADELAT 及び Mme NICOLETIS の面裁判官からのヒアリング。

(22) Mme CHADELAT, M. LARROUMET, Mme TAJAN からのヒアリング。

(23) Mme CHADELAT からのヒアリング。

(24) M. LARROUMET からのヒアリング。

五 おわりに

(1) 日仏の消費者法制の形式的な比較

フランス消費法典における情報提供義務および濫用条項の規制を、現在わが国で検討されている消費者契約法(中間報告)の規制と比較することは難しい。しかし、その規定の文言のみを単純に比較すると、次の点において、わが国の規定案の方がフランスの現行法よりも消費者の保護に厚い、と考えることも可能である。すなわち、情報提供義務違反の効果に関してフランスでは、民法典の詐欺・錯誤などの「意思表示の瑕疵」にあたらないうと契約の

取消権が認められない。しかるに、わが国の消費者契約法では、それが必ずしも詐欺・錯誤に該当しない場合にも、契約の取消権が認められることになる。

他方、不当条項の規制に関しては、フランスおよびEUでは、濫用条項のリストに法的効力がなく、それは単なる「指示的かつ非網羅的」な例示にすぎない。これに対して、わが国でかつて提案されていた不当条項のリストにおいては、「当然に無効とされる」ブラック・リストと「不相当と評価された場合にのみ無効」とされるグレイ・リストの区別がなされていた。しかし、一九九九年の報告では、ブラック・リストとグレイ・リストの区別はない⁽¹⁾。そうとすれば、不当条項に関しては同様の規制であるが、情報提供義務に関しては、わが国の消費者契約法の方がフランスの消費法典よりも、消費者に契約の取消権が認められる範囲が広くなる、とも解される。

(2) 両法制の実質的な対比

しかし、現実には、右のような理解は適切ではないと考える。その理由は、以下の通りである。

まず、情報提供義務については、フランスにおいても、この概念を介して詐欺および錯誤の要件を拡張することにより、契約の解消（取消・無効）が広く認められている⁽²⁾。他方、わが国で提案されている消費者契約法の規定も、「民法規定との連続性を強く意識するならば、客観的に見て、消費者が契約を締結すべきか否かを判断するのに重要な情報を秘匿し、あるいは（重要事項に限らず）不実のことを告げて、誤った契約締結へと導いたことを捉えて、『詐欺』に相当すると見るのが適当と思われる⁽³⁾」との主張がなされている⁽⁴⁾。そうとすれば、後者も前者の規制と実質的に大きな違いはない、と解される。

また、不当条項リストに関しては、確かにフランスの法制もそれに法的効力を認めていない。しかし、判例の検討からも明らかなように、フランスの裁判所は、濫用条項を認定しそれを無効とすることに積極的である。もっと

も、フランスにおいてもわが国と同じく裁判には時間と費用がかかり、訴訟の件数に著しい増加はない。ただし、フランスでは濫用条項の規制につき、濫用条項委員会が、裁判所以上に重要な役割を果たしていることに注意を要する。そして、わが国でも、訴訟の増加が見込まれないとすれば、右のような委員会が存在しない現状を前提とする⁽⁵⁾、その実効性には疑問がなくもない⁽⁶⁾。

したがって、実質的には、フランスの消費者契約法制とわが国のそれとの間には、大きな隔たりはない、と考えることができよう。そうとすれば、わが国の消費者契約立法およびその運用にあたっては、これからもフランスを含む諸外国の実態調査が不可欠であると思われる。そして、その意味では、今回の調査がまったくの無意味でないことを願いつつ、この稿を閉じることにする。

(1) 本稿一(3)参照。

(2) その意味では、「フランスの『情報提供義務』論は『原理』のレベルの議論であり、『法理』として提案されているわけではない」との指摘(大村敦志『消費者法』(有斐閣、一九九八年)八二頁)は適切である。

(3) 河上正二「消費者契約法(仮称)について」法学教室二二一号(一九九八年)六九―七〇頁。

(4) 大村・前掲書(注2)八四頁以下も、情報提供義務という原理を介しての、錯誤および詐欺の拡張が提唱されている。とりわけ、同八九―九〇頁では、消費者契約法についても、「よりきめ細かな規定を置くためには、(少なくとも理論上は)錯誤拡張型と詐欺拡張型の二つに分けて考えるほうがよいように思われる」との提案がなされている。

(5) 河上・前掲論文(注3)七四頁は、「消費者団体から申し出のあった約款や苦情の多い約款について、消費者・事業者が『約款適正化委員会』のようなフォーラムで互いに適正な内容の条項を求めて討議する場を設けること」を提案する。フランスの濫用条項委員会は、まさにこのような役割を担うものである。

(6) しかも、フランスでは、すべての消費者契約について消費法典が適用されている。これに対して、わが国の消費者契約法が、一部の事業者の主張するように適用除外を認めるとすれば、実質的には、フランスの法制よりも消費者の保護にうすい、ということになりかねない。

〔付記〕

参考資料としての「質問事項対訳表」は、次頁以降に掲載されていますので、本文とあわせてご参照ください。

[参考資料]

質問事項対訳表

以下の質問事項対訳表は、研究会において作成した和文を、野澤が仏文に仮訳したものです。本文と対照していただければ幸いです。なお、実際の調査においては、原則として、あらかじめ仏文の質問票を調査訪問先に送付し、調査の目的・趣旨を伝えておくことにより、かなりの時間の無駄を省くことができました。

質問事項

調査の目的

日本政府・経済企画庁は、1993年の不当条項規制に関するEC指令や欧米諸国の法令・判例法を参考にしながら、あらゆる消費者契約に適用される民事ルールの新規立法化を検討しております。今回の調査では、欧米諸国ですでに制定ないし確立されている民事ルールの具体的な内容とそれが経済社会に与えた影響あるいは現在まで与えている影響を調査し、わが国における立法過程での議論の参考にしたいと考えております。

つきましては、ご訪問させていただいた際に、以下の質問事項についてご回答・ご示唆を頂戴できれば幸いです。

[EU]

1. EC指令への対応について、現在までにすでに行った国、まだ行っていない国はそれぞれどこか。
2. EC指令についてのコンメンタールが存在すれば、そのコピーをいただきたい。
3. EC指令は、医療、弁護士、教育、非営利事業等を対象としているのか。対象としていない契約類型にはどのようなものがあるのか。たとえば、医療契約に適用されないとすれば、医療の領域に独自のルールが存在するということが考えられるが、それはどのようなものか。逆に、医療契約にも適用されるとすれば、その領域に混乱を生じさせることはないか。
4. EC指令において、不当条項の例をリストに掲げる際の基準は何か。トラブルの多い事例を条項として掲げたのか。どのような手続で定められたのか。また、不当

条項リストの法的意義・効果はどのようなものか。

5. 各国の不当条項の適正化のルールについて、その成立によって、(a) 契約の安定性が損なわれた、(b) 消費者からのクレームが増大した、(c) 訴訟が増加した、(d) その他紛争の予防または解決のためのコストが著しく増加した、との批判はどのくらい出ているのか。
6. EC 指令第 5 条の制定過程で、事業者が約款を作成する際に明確かつ平明に記述することを心がけたため、約款が膨大な量になるという危惧はなかったのか。また、そうした問題が実際に生じたか。特に保険約款はどうか。
7. EC 指令第 5 条の「消費者に有利に解釈されねばならない」との規定により、消費者の極端な解釈を可能にし、クレームや訴訟を助長させるようなことが起こったという事実はあるか。
8. 日本では不当条項の問題と並んで、不実告知や威迫・困惑行為等の契約締結上の問題への立法的な対応も検討されている。ヨーロッパ諸国では、契約締結過程上の問題をどのように考えているのか。近い将来、契約締結過程に関する指令が出される可能性はあるのか。
9. 消費者の自己責任について、一般にどのように考えられているか。不当条項規制等の消費者保護は、消費者の自己責任の意識にとってマイナスと考えるか。

[フランス]

1. 契約締結過程の適正化について

(1) 情報提供義務について

消費法典第 111-1 条は、「すべての職業的な物品の売主またはサービスの提供者は、契約の締結前に、消費者に対して、その物品またはサービスの本質的な特性を知らせなければならない。」と規定する。

- (a) 本条の規定の意義、要件、効果はどうなるのか。
- (b) 医療、弁護士、教育、非営利事業等を対象としているのか。また、借地借家契約や金融取引にも適用されているか。たとえば、医療契約に適用されないならば、医療の領域に独自のルールが存在するということが考えられるが、それはどのようなものか。逆に、医療等に適用されるとすれば、その分野に混乱を生じさせていないか。
- (c) 本条に基づく裁判例ないし紛争解決事例には、どのようなものがあるのか。訴訟の件数はどのように変化してきているか。
- (d) 情報提供すべき「本質的な特性」の範囲について、さまざまな業界ごとにどのように考えられているのか。また、口頭での情報提供があったか、なかったかは、痕跡が残らないため、その事実の立証が困難であると思われるが、どのような解

決を行っているのか。

- (e) 本条により、① 契約の安定性が損なわれた、② 消費者からのクレームが増大した、③ 訴訟が増加した、④ その他紛争の予防または解決のためのコストが著しく増加した、との批判はどのくらい出ているのか。また、②について、事業者はクレームに対してどのような対応をとっているのか。特に悪質なクレーム（言いがかりに近い不当な消費者の苦情）に対してどのように対応しているのか。
 - (f) 本規定の導入により、販売マニュアルの改正等の動きがあったのか。
- (2) 消費者契約の締結過程を規律する法律ないし判例等のルール（不実告知や威迫・困惑行為の問題）について
- (a) その要件、効果等の具体的な内容はどのようなものか。
 - (b) 医療、弁護士、教育、非営利事業等を対象としているのか。また、借地借家契約や金融取引にも適用されているか。たとえば、医療等に適用されないならば、医療に独自のルールが存在するということが考えられるが、それはどのようなものか。逆に、医療等に適用されるとすれば、その分野に混乱を生じさせていないか。
 - (c) 裁判例ないし紛争解決事例には、どのようなものがあるのか。訴訟の件数はどのように変化してきているか。
 - (d) 本条により、① 契約の安定性が損なわれた、② 消費者からのクレームが増大した、③ 訴訟が増加した、④ その他紛争の予防または解決のためのコストが著しく増加した、との批判はどのくらい出ているのか。また、②について、事業者はクレームに対してどのような対応をとっているのか。特に悪質なクレーム（言いがかりに近い不当な消費者の苦情）に対してどのように対応しているのか。
2. 契約内容の適正化について
- (1) 不当条項規制の規定は、医療、弁護士、教育、非営利事業等を対象としているのか。また、借地借家契約や金融取引にも適用されているか。たとえば、医療等に適用されないならば、医療に独自のルールが存在するということが考えられるが、それはどのようなものか。逆に、医療等に適用されるとすれば、その分野に混乱を生じさせていないか。
 - (2) (a) 1978年に「製造物およびサービスにかかわる消費者保護および消費者情報に関する法律」第23号（Loi n° 78-23 du 10 janvier 1978）が制定される前後の過程で、以下の経済界はどのような立場をとったのか。反対の立場だったのか。すなわち、金融、不動産、運輸、エネルギー（電気・ガス）、電気通信の業界であり、これらとの調整はどのように行われたのか。
 - (b) 不当条項の適正化のルールについて、判例・紛争解決事例・学説等の動向。
 - (3) これらの規定に基づく裁判例および紛争解決事例にはどのようなものがあるか。

訴訟の件数がどのように変化してきているか。そのうち、消費者団体が提起した訴訟と、消費者個人が提起した訴訟はそれぞれ何件か。

- (4) 不当条項リストの法的意義および効果はどのようなものか。
- (5) 不当条項の適正化のルールについて、その成立により、① 契約の安定性が損なわれた、② 消費者からのクレームが増加した、③ 訴訟が増加した、④ その他紛争の予防または解決のためのコストが著しく増加した、との批判はどのくらいでているのか。また、②について、事業者はクレームに対してどのような対応をとっているのか。特に悪質なクレーム（言いがかりに近い不当な消費者の苦情）に対してどのように対応しているのか。
- (6) 事業者が約款を作成する際に、明確かつ平明に記述することを心がけたため、約款が膨大な量になったという問題を生じたか。特に保険約款はどうか。
- (7) 「消費者に有利に解釈されねばならない」との規定が、消費者の極端な解釈を可能にし、悪質なクレームを助長させるようなことが起こったという事実はあるか。

3. 医療契約について

- (1) 医療契約を規律する法制の概要は、どのようなものか。
- (2) 医療契約について、情報提供義務ないしインフォームド・コンセントと医師の合理的な裁量権（プロフェッショナル・フリーダム）との関係は、学説および判例ではどのように考えられているのか。

4. 不動産取引について

不動産にかかわる消費者契約（不動産の売買、請負、賃貸借）を規律する法制の概要は、どのようになっているのか。

5. 金融取引について

金融にかかわる消費者契約を規律する法制の概要は、どのようになっているのか。

6. 旅行契約について

旅行にかかわる消費者契約を規律する法制の概要は、どのようになっているのか。

7. その他

- (1) 契約書を作成する際に、行政、消費者団体、事業者が三者共同で行ったり、事業者団体が行政、消費者団体と共同で自主ルールを策定して、傘下の事業者（強制しない形で）推奨することはあるか。それは、競争政策上の問題でどのように評価されているのか。
- (2) 消費者の契約概念や自己責任の意識にどのような影響を与えたか。

Questions sur le contrat de la consommation

Objet de cette recherche

En considération de la directive EC du 1993 relatif à la clause abusive, et des lois ou des jurisprudences variées aux Etats-Unis et dans les pays européens, le gouvernement japonais et le Commissariat au Plan économique examinent la codification des règles applicables aux contrats de la consommation. En cette recherche, nous voudrions faire des investigations sur le contenu concret des règles civiles qui ont déjà été établies aux Etats-Unis et dans les pays européens, et chercher l'influence de ces règles sur leurs sociétés économiques jusqu'à présent. Nous croyons que le résultat de cette enquête sera fort utile pour les débats sur un projet de loi au Japon.

Ainsi, nous serions très heureux, si vous pouviez nous consacrer du temps pour répondre aux questions suivantes et nous faire part de vos suggestions.

[EU]

1. Jusqu'à présent, quels pays ont correspondu à la directive EC du 1993 relatif à la clause abusive? Et quels pays n'y ont pas correspondu?
2. Est-ce qu'il existe un commentaire de cette directive? Si c'est possible, pourriez-vous nous donner la copie de ce commentaire?
3. Cette directive EC s'applique aux professions médicales, juridiques, aux enseignants et aux entreprises non-lucratives? Si elle ne s'appliquait pas à certains domaines, d'autres règles existeraient-elles? Par exemple, si elle n'était pas applicable à la profession médicale, quelle règle s'y appliquerait? En revanche, si elle était applicable aux professions qui ont leurs règles indépendantes de la directive, cela ne susciterait-il pas une certaine confusion?
4. Selon quel critère, a-t-on établi la liste des clauses abusives dans la directive EC du 1993? N'y a-t-on pas cité des clauses qui ont suscité en réalité beaucoup de troubles? Selon quel processus a-t-on établi cette liste? Quelle est la fonction ou l'effet de celle-ci?
5. Est-ce que l'établissement de la règle modifiant la clause abusive suscite les nombreuses critiques suivantes?
 - (a) Cette règle a détruit la stabilité de la relation contractuelle.
 - (b) Les réclamations des consommateurs se sont accrues.

(c) Les actions se sont accrues.

(d) Les frais pour prévenir ou régler des conflits se sont considérablement accrues.

6. L'art.5 de la directive EC du 1993 énonce que les clauses doivent toujours être rédigées de façon claire et compréhensible. Est-ce que les contrats d'adhésion, notamment celle de l'assurance, est donc volumineuses ?

7. L'art.5 de cette directive énonce que, en cas de doute sur le sens d'une clause, l'interprétation la plus favorable au consommateur prévaut. Est-il donc probable que le consommateur interprète exclusivement la clause contractuelle en sa faveur, et que ses réclamations ou ses actions aient été encouragées ?

8. Au Japon, nous prenons des mesures législatives non seulement contre les clauses abusives, mais encore contre les problèmes sur la formation du contrat tels que la fausse notification, la violence, l'acte introduisant la confusion. Comment aborde-t-on ceux-ci dans les pays européens ? Est-il probable qu'une directive sur la formation du contrat sera rédigée dans un avenir prochain ?

9. Comment juge-t-on généralement la propre responsabilité des consommateurs ? La protection des consommateurs telle que la régularisation des clauses abusives ne risque-t-elle pas de nuire à la conscience de leurs propres responsabilités ?

[France]

1. Processus de la formation du contrat

(1) Obligation de renseignement :

L'art. 111-1 du code de la consommation énonce que "tout professionnel vendeur de biens ou prestataire de services doit, avant la conclusion du contrat, mettre le consommateur en mesure de connaître les caractéristiques essentielles du bien ou du service".

(a) Quels sont la signification, la condition et l'effet de cet article ?

(b) Cet article s'applique-t-il aux professions médicales, juridiques, aux enseignants et aux entreprises non-lucratives ? Est-il applicable aux contrats de location ou aux opérations financières ? Et par exemple, s'il n'était pas applicable à la profession médicale, quelle règle s'y appliquerait ? En revanche, s'il était applicable à cette profession, n'entraînerait-il pas certaine confusion ?

(c) Quels sont les jurisprudences ou les cas réels dans cet article ?

Comment le nombre des actions judiciaires évolue-t-il ?

(d) Quelle est la sphère des caractéristiques essentielles, que doit donner le

professionnel vendeur, selon les industries variées? Et il semble qu'il soit difficile de prouver si l'information orale a été donnée, puisqu'il ne reste plus de preuve. Quelle est la solution à ce problème?

(e) Est-ce que cet article suscite de nombreuses critiques? Par exemple, les critiques suivantes ont-elles été suscitées?

- ① Cet article a détruit la stabilité de la relation contractuelle.
- ② Les réclamations des consommateurs se sont accrues.
- ③ Les actions judiciaires se sont accrues.
- ④ Les frais pour prévenir ou régler des conflits se sont considérablement accrues.

En plus, en ce qui concerne la critique ②, quelles mesures les professionnels prennent-ils contre l'augmentation des réclamations? Notamment, quelles mesures prennent-ils contre des réclamations malhonnêtes?

(f) Après l'introduction de cet article, est-ce qu'il y a eu des mouvements modifiant le manuel des ventes?

(2) Les principes législatifs et jurisprudentiels, qui régissent le processus de la formation du contrat du consommateur, par exemple, la fausse notification, la violence et l'acte introduisant la confusion.

(a) Quels sont la condition et l'effet de ces principes?

(b) Sont-ils applicables aux professions médicales, juridiques, aux enseignants et aux entreprises non-lucratives? S'appliquent-ils aux contrats de location ou aux opérations financières? Et par exemple, s'ils n'étaient pas applicables à la profession médicale, quelle règle s'y appliquerait? En revanche, s'ils étaient applicables à cette profession, cela ne susciterait-il pas une certaine confusion?

(c) Quels sont les jurisprudences ou les cas réels dans ces principes? Comment le nombre des actions judiciaires évolue-t-il?

(d) Est-ce que ces principes suscitent de nombreuses critiques? Par exemple, les critiques suivantes ont-elles été suscitées?

- ① Ils ont détruit la stabilité de la relation contractuelle.
- ② Les réclamations des consommateurs se sont accrues.
- ③ Les actions judiciaires se sont accrues.
- ④ Les frais pour prévenir ou régler des conflits se sont considérablement accrues.

En plus, en ce qui concerne la critique ②, quelles mesures les professionnels prennent-ils contre l'augmentation des réclamations? Notamment, quelles

mesures prennent-ils contre des réclamations malhonnêtes ?

2. Contenu du contrat de la consommation

- (1) La règle qui contrôle la clause abusive s'applique-t-elle aux professions médicales, juridiques, aux enseignants et aux entreprises non-lucratives ? Est-elle applicable aux contrats de location ou aux opérations financières ? Et par exemple, si elle n'était pas applicable à la profession médicale, quelle règle s'y appliquerait ? En revanche, si elle était applicable à cette profession, cela ne susciterait pas une certaine confusion ?
- (2)-(a) Dans le processus de l'établissement de la loi n° 78-23 du 10 janvier 1978 relatif à la protection et à l'information des consommateurs de produits et de services, quelle position la communauté économique a-t-elle prise ? N'était-elle pas d'accord avec la rédaction de cette loi ? Notamment, comment a-t-on réglé une divergence des secteurs financiers, d'immeubles, de transport, d'énergie (l'électricité et le gaz) et de télécommunication ?
(b) Sur la règle qui contrôle la clause abusive, quelles sont les tendances de la jurisprudence, des cas réels et de la doctrine ? Notamment, quelles sont les tendances de la jurisprudence et des cas concrets sur les clauses abusives ?
- (3) Comment le nombre des actions judiciaires évolue-t-il ? Parmi eux, quel est le nombre des procès intentés par les groupes de consommateurs et par les consommateurs individuels ?
- (4) Quelle est la fonction ou l'effet de la liste des clauses abusives ?
- (5) Est-ce que les règles modifiant la clause abusive suscitent de nombreuses critiques ? Par exemple, les critiques suivantes ont-elles été suscitées ?
 - ① Ces règles ont détruit la stabilité de la relation contractuelle.
 - ② Les réclamations des consommateurs se sont accrues.
 - ③ Les actions judiciaires se sont accrues.
 - ④ Les frais pour prévenir ou régler des conflits se sont considérablement accrues.

En plus, en ce qui concerne la critique ②, quelles mesures les professionnels prennent-ils contre l'augmentation des réclamations ? Notamment, quelles mesures prennent-ils contre des réclamations malhonnêtes ?
- (6) Est-ce que les stipulations standard, surtout celle de l'assurance, sont volumineuses, puisque le professionnel a dû les rendre claires et compréhensibles lors de leur rédaction ?
- (7) L'art. 133-2 du code de la consommation énonce que les clauses des contrats

s'interprètent en cas de doute dans le sens le plus favorable au consommateur ou non-professionnel. Dans ce système, n'est-il pas probable que le consommateur interprète exclusivement la clause contractuelle en sa faveur, et que ses réclamations malhonnêtes aient été encouragées ?

3. Contrats des services médicaux

- (1) Quel est le système juridique qui régit les contrats des services médicaux ?
- (2) Quelles sont les conceptions jurisprudentielles et doctrinales sur la relation entre l'obligation d'information ou *the informed consent* et le pouvoir de décision libre des médecins ?

4. Contrats d'immeubles

Quel est le système juridique qui régit les contrats des consommateurs sur les immeubles, par exemple, la vente des immeubles, le louage d'ouvrages et la location ?

5. Opérations financières

Quel est le système juridique qui régit les contrats des consommateurs sur les opérations financières ?

6. Contrats de voyages

Quel est le système juridique qui régit les contrats des consommateurs sur les voyages ?

7. Autres questions

- (1) Le cas où l'Administration, le groupe des consommateurs et le professionnel établissent ensemble les règles lors de la formation du contrat existe-t-il ? Rencontre-t-on le cas où, après que le groupe des professionnels a établi les règles en collaboration avec l'Administration et le groupe des consommateurs, il soit recommandé aux professionnels affiliés de les observer sans contrainte ? Comment le cas est-il estimé du point de vue de la politique concurrentielle ?
- (2) Quelle influence le code de la consommation a-t-il exercé sur la conception contractuelle des consommateurs et la conscience de leurs propres responsabilités ?